

## 株式会社商工組合中央金庫が実施する 株式会社樋口製作所に対する ポジティブ・インパクト・ファイナンスに係る 第三者意見

株式会社日本格付研究所（JCR）は、株式会社商工組合中央金庫が実施する株式会社樋口製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト・ファイナンス原則への適合性に対する第三者意見書を提出しました。

本件は、環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性も併せて確認しています。

\* 詳細な意見書の内容は次ページ以降をご参照ください。



## 第三者意見書

2023年9月15日  
株式会社 日本格付研究所

評価対象：

株式会社樋口製作所に対するポジティブ・インパクト・ファイナンス

貸付人：株式会社商工組合中央金庫

評価者：株式会社商工組合中央金庫

第三者意見提供者：株式会社日本格付研究所（JCR）

結論：

本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

## I. JCR の確認事項と留意点

JCR は、株式会社商工組合中央金庫（「商工中金」）が株式会社樋口製作所（「樋口製作所」）に対して実施する中小企業向けのポジティブ・インパクト・ファイナンス（PIF）について、商工中金による分析・評価を参照し、国連環境計画金融イニシアティブ（UNEP FI）の策定した PIF 原則に適合していること、および、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項（4）に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的であることを確認した。

PIF とは、SDGs の目標達成に向けた企業活動を、金融機関が審査・評価することを通じて促進し、以て持続可能な社会の実現に貢献することを狙いとして、当該企業活動が与えるポジティブなインパクトを特定・評価の上、融資等を実行し、モニタリングする運営のことをいう。

PIF 原則は、4 つの原則からなる。すなわち、第 1 原則は、SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること、第 2 原則は、PIF 実施に際し、十分なプロセス、手法、評価ツールを含む評価フレームワークを作成すること、第 3 原則は、ポジティブ・インパクトを測るプロジェクト等の詳細、評価・モニタリングプロセス、ポジティブ・インパクトについての透明性を確保すること、第 4 原則は、PIF 商品が内部組織または第三者によって評価されていることである。

UNEP FI は、ポジティブ・インパクト・ファイナンス・イニシアティブ（PIF イニシアティブ）を組成し、PIF 推進のためのモデル・フレームワーク、インパクト・レーダー、インパクト分析ツールを開発した。商工中金は、中小企業向けの PIF の実施体制整備に際し、商工中金経済研究所と共同でこれらのツールを参照した分析・評価方法とツールを開発している。ただし、PIF イニシアティブが作成したインパクト分析ツールのいくつかのステップは、国内外で大きなマーケットシェアを有し、インパクトが相対的に大きい大企業を想定した分析・評価項目として設定されている。JCR は、PIF イニシアティブ事務局と協議しながら、中小企業の包括分析・評価においては省略すべき事項を特定し、商工中金及び商工中金経済研究所にそれを提示している。なお、商工中金は、本ファイナンス実施に際し、中小企業の定義を、中小企業基本法の定義する中小企業等(会社法の定義する大会社以外の企業)としている。

JCR は、中小企業のインパクト評価に際しては、以下の特性を考慮したうえで PIF 原則との適合性を確認した。

- ① SDGs の三要素のうちの経済、PIF 原則で参照するインパクト領域における「包括的で健全な経済」、「経済収れん」の観点からポジティブな成果が期待できる事業主体である。ソーシャルボンドのプロジェクト分類では、雇用創出や雇用の維持を目的とし

- た中小企業向けファイナンスそのものが社会的便益を有すると定義されている。
- ② 日本における企業数では全体の 99.7%を占めるにもかかわらず、付加価値額では 52.9%にとどまることからわかるとおり、個別の中小企業のインパクトの発現の仕方や影響度は、その事業規模に従い、大企業ほど大きくはない。<sup>1</sup>
  - ③ サステナビリティ実施体制や開示の度合いも、上場企業ほどの開示義務を有していないことなどから、大企業に比して未整備である。

## II. PIF 原則への適合に係る意見

---

### PIF 原則 1

SDGs に資する三つの柱（環境・社会・経済）に対してポジティブな成果を確認できるかまたはネガティブな影響を特定し対処していること。

SDGs に係る包括的な審査によって、PIF は SDGs に対するファイナンスが抱えている諸問題に直接対応している。

---

商工中金は、本ファイナンスを通じ、樋口製作所の持ちうるインパクトを、UNEP FI の定めるインパクト領域および SDGs の 169 ターゲットについて包括的な分析を行った。

この結果、樋口製作所がポジティブな成果を発現するインパクト領域を有し、ネガティブな影響を特定しその低減に努めていることを確認している。

SDGs に対する貢献内容も明らかとなっている。

---

### PIF 原則 2

PIF を実行するため、事業主体（銀行・投資家等）には、投融資先の事業活動・プロジェクト・プログラム・事業主体のポジティブ・インパクトを特定しモニターするための、十分なプロセス・方法・ツールが必要である。

---

JCR は、商工中金が PIF を実施するために適切な実施体制とプロセス、評価方法及び評価ツールを確立したことを確認した。

---

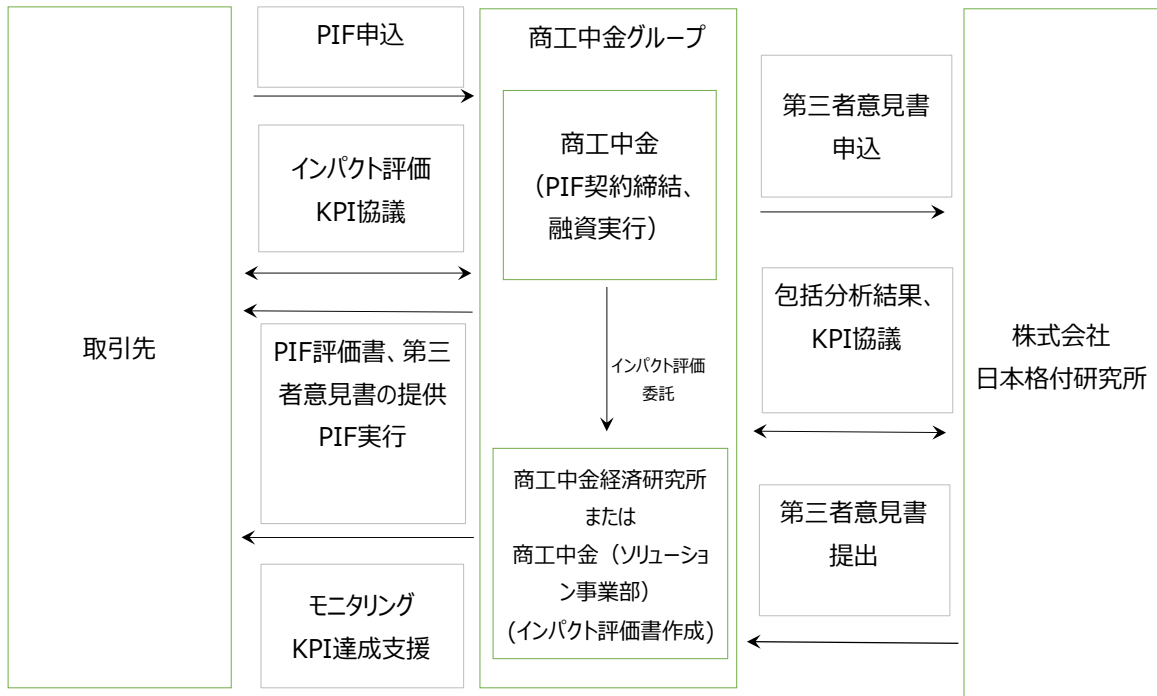
<sup>1</sup> 経済センサス活動調査（2016年）。中小企業の定義は、中小企業基本法上の定義。業種によって異なり、製造業は資本金 3 億円以下または従業員 300 人以下、サービス業は資本金 5 千万円以下または従業員 100 人以下などだ。小規模事業者は製造業の場合、従業員 20 人以下の企業をさす。



# JCR Sustainable PIF for SMEs

(1) 商工中金は、本ファイナンス実施に際し、以下の実施体制を確立した。

PIF体制図



(出所：商工中金提供資料)

(2) 実施プロセスについて、商工中金では社内規程を整備している。

(3) インパクト分析・評価の方法とツール開発について、商工中金（ソリューション事業部）が分析方法及び分析ツールを、UNEP FI が定めた PIF モデル・フレームワーク、インパクト分析ツールを参考に確立している。

## PIF 原則 3 透明性

PIF を提供する事業主体は、以下について透明性の確保と情報開示をすべきである。

- ・ 本 PIF を通じて借入人が意図するポジティブ・インパクト
- ・ インパクトの適格性の決定、モニター、検証するためのプロセス
- ・ 借入人による資金調達後のインパクトレポート

PIF 原則 3 で求められる情報は、全て商工中金が作成した評価書を通して商工中金及び一般に開示される予定であることを確認した。



---

### PIF 原則 4 評価

事業主体（銀行・投資家等）の提供する PIF は、実現するインパクトに基づいて内部の専門性を有した機関または外部の評価機関によって評価されていること。

---

本ファイナンスでは、商工中金が、JCR の協力を得て、インパクトの包括分析、特定、評価を行った。JCR は、本ファイナンスにおけるポジティブ・ネガティブ両側面のインパクトが適切に特定され、評価されていることを第三者として確認した。

### III. 「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合に係る意見

インパクトファイナンスの基本的考え方は、インパクトファイナンスを ESG 金融の発展形として環境・社会・経済へのインパクトを追求するものと位置づけ、大規模な民間資金を巻き込みインパクトファイナンスを主流化することを目的としている。当該目的のため、国内外で発展している様々な投融資におけるインパクトファイナンスの考え方を参照しながら、基本的な考え方をとりまとめているものであり、インパクトファイナンスに係る原則・ガイドライン・規制等ではないため、JCR は本基本的考え方に対する適合性の確認は行わない。ただし、国内でインパクトファイナンスを主流化するための環境省及び ESG 金融ハイレベル・パネルの重要なメッセージとして、本ファイナンス実施に際しては本基本的考え方に整合的であるか否かを確認することとした。

本基本的考え方におけるインパクトファイナンスは、以下の 4 要素を満たすものとして定義されている。本ファイナンスは、以下の 4 要素と基本的には整合している。ただし、要素③について、モニタリング結果は基本的には借入人である樋口製作所から貸付人である商工中金に対して開示がなされることとし、可能な範囲で对外公表も検討していくこととしている。

---

要素① 投融資時に、環境、社会、経済のいずれの側面においても重大なネガティブインパクトを適切に緩和・管理することを前提に、少なくとも一つの側面においてポジティブなインパクトを生み出す意図を持つもの

要素② インパクトの評価及びモニタリングを行うもの

要素③ インパクトの評価結果及びモニタリング結果の情報開示を行うもの

要素④ 中長期的な視点に基づき、個々の金融機関/投資家にとって適切なリスク・リターンを確保しようとするもの

---

また、本ファイナンスの評価・モニタリングのプロセスは、本基本的考え方で示された評価・モニタリングフローと同等のものを想定しており、特に、企業の多様なインパクトを包括的に把握するものと整合的である。



#### IV. 結論

以上の確認より、本ファイナンスは、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト・ファイナンス原則に適合している。

また、環境省の ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4) に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」と整合的である。

(第三者意見責任者)

株式会社日本格付研究所

サステナブル・ファイナンス評価部長

梶原 敦子

梶原 敦子

担当主任アナリスト

梶原 敦子

梶原 敦子

担当アナリスト

上村 暁生

上村 暁生



### 本第三者意見に関する重要な説明

#### 1. JCR 第三者意見の前提・意義・限界

日本格付研究所（JCR）が提供する第三者意見は、事業主体及び調達主体の、国連環境計画金融イニシアティブの策定したポジティブ・インパクト金融(PIF)原則への適合性及び環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内に設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクトファイナンスの基本的考え方」への整合性に関する、JCR の現時点での総合的な意見の表明であり、当該ポジティブ・インパクト金融がもたらすポジティブなインパクトの程度を完全に表示しているものではありません。

本第三者意見は、依頼者である調達主体及び事業主体から供与された情報及び JCR が独自に収集した情報に基づく現時点での計画又は状況に対する意見の表明であり、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、本第三者意見は、PIF によるポジティブな効果を定量的に証明するものではなく、その効果について責任を負うものではありません。本事業により調達される資金が同社の設定するインパクト指標の達成度について、JCR は調達主体または調達主体の依頼する第三者によって定量的・定性的に測定されていることを確認しますが、原則としてこれを直接測定することはありません。

#### 2. 本第三者意見を作成するうえで参照した国際的なイニシアティブ、原則等

本意見作成にあたり、JCR は、以下の原則等を参照しています。

国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブ・インパクト金融原則

環境省 ESG 金融ハイレベル・パネル内ポジティブインパクトファイナンスタスクフォース  
「インパクトファイナンスの基本的考え方」

#### 3. 信用格付業にかかるとの関係

本第三者意見を提供する行為は、JCR が関連業務として行うものであり、信用格付業にかかるとは異なります。

#### 4. 信用格付との関係

本件評価は信用格付とは異なり、また、あらかじめ定められた信用格付を提供し、または閲覧に供することを約束するものではありません。

#### 5. JCR の第三者性

本 PIF の事業主体または調達主体と JCR との間に、利益相反を生じる可能性のある資本関係、人的関係等はありません。

#### ■留意事項

本文書に記載された情報は、JCR が、事業主体または調達主体及び正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCR は、明示的であると暗示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCR は、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCR は、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかなるものを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。本第三者意見は、評価の対象であるポジティブ・インパクト・ファイナンスにかかる各種のリスク（信用リスク、価格変動リスク、市場流動性リスク、価格変動リスク等）について、何ら意見を表明するものではありません。また、本第三者意見は JCR の現時点での総合的な意見の表明であって、事実の表明ではなく、リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。本第三者意見は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。本文書に係る一切の権利は、JCR が保有しています。本文書の一部または全部を問わず、JCR に無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

#### ■用語解説

第三者意見：本レポートは、依頼者の求めに応じ、独立・中立・公平な立場から、銀行等が作成したポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書の国連環境計画金融イニシアティブのポジティブ・インパクト金融原則への適合性について第三者意見を述べたものです。

事業主体：ポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施する金融機関をいいます。

調達主体：ポジティブ・インパクト・ビジネスのためにポジティブ・インパクト・ファイナンスによって借入を行う事業会社等をいいます。

#### ■サステナブル・ファイナンスの外部評価者としての登録状況等

- ・国連環境計画 金融イニシアティブ ポジティブインパクト作業部会メンバー
- ・環境省 グリーンボンド外部レビュー者登録
- ・ICMA (国際資本市場協会)に外部評価者としてオブザーバー登録、ソーシャルボンド原則作業部会メンバー
- ・Climate Bonds Initiative Approved Verifier (気候債イニシアティブ認定検証機関)

#### ■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL : 03-3544-7013 FAX : 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル



# ポジティブ・インパクト・ファイナンス評価書

2023年 9月 15日

株式会社商工中金経済研究所

---

商工中金経済研究所は株式会社商工組合中央金庫（以下、商工中金）が株式会社樋口製作所（以下、樋口製作所）に対してポジティブ・インパクト・ファイナンスを実施するに当たって、樋口製作所の活動が、環境・社会・経済に及ぼすインパクト(ポジティブな影響及びネガティブな影響)を分析・評価しました。

分析・評価にあたっては、株式会社日本格付研究所の協力を得て、国連環境計画金融イニシアティブ (UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」及び ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項 (4)に基づき設置されたポジティブ・インパクト・ファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に則った上で、中堅・中小企業<sup>※1</sup>に対するファイナンスに適用しています。

※1 中小企業基本法の定義する中小企業等（会社法の定義する大会社以外の企業）

## 目次

1. 評価対象のファイナンスの概要
2. 企業概要・事業活動
  - 2.1 基本情報
  - 2.2 業界動向
  - 2.3 企業理念、経営方針等
  - 2.4 事業活動
3. 包括的インパクト分析
4. 本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと特定した KPI 及び SDGs との関係性
5. サステナビリティ管理体制
6. モニタリング
7. 総合評価

## 1. 評価対象のファイナンスの概要

企業名	株式会社樋口製作所
借入金額	100,000,000 円
資金使途	運転資金
借入期間	5 年
モニタリング実施時期	毎年 11 月

## 2. 企業概要・事業活動

### 2.1 基本情報

本社所在地	岐阜県各務原市金属団地 44 番地
創業・設立	創業 1937 年 5 月 5 日 設立 1963 年 11 月 15 日
資本金	20,000,000 円
従業員数	192 名 (2023 年 5 月現在)
事業内容	金属プレス加工業 自車部品及び同附属品製造業

<b>主要取引先</b>	<p>芦森工業株式会社、Indiana Mills &amp; Manufacturing, Inc.、エクセルギー・パワー・システムズ株式会社、オートリブ株式会社、株式会社オーハシテクニカ、株式会社オング製作所、K Y B 株式会社、サンコー株式会社、株式会社ジェイテクトシーリングテクノ、ジャパンポーレックス株式会社、Joyson Safety Systems Japan 合同会社、株式会社そうぎょう、株式会社ダイセル、株式会社東海理化、東京濾器株式会社、豊田合成株式会社、日発販売株式会社、日本ガイシ株式会社、日本化薬株式会社、日本特殊陶業株式会社、株式会社ニフコ、株式会社パイオラックス、マルヤス工業株式会社、三菱電機株式会社、ヤマハモーターパワープロダクツ株式会社、株式会社ヨシタケ 他（50音順）</p>
--------------	---

### 【業務内容】

- 樋口製作所は、金属プレス加工で主に自動車部品を製造している事業者である。自動車部品製造業者の Tier1 クラスが主な販売先で、日本、アメリカ、中国、メキシコに製造拠点を有し、グローバルな生産体制を展開している。金属プレス加工の中でも深掘り加工を得意とし、自動車の安全に関わるシートベルト部品・エアバック部品や電装関連部品など様々な部品を、金型設計から量産生産まで一貫生産している。
- 事業の特徴
 

最先端の技術力と高い品質で、顧客ニーズを満足させる金属プレス加工製品を提供している。

  - 金型製作～量産品生産までの一貫した製造
 

顧客の要望に応じ、様々な形状をしたプレス加工部品に対応している。設計から製造（プレス加工、洗浄、切削、溶接、インサート成型、塗装）まで全工程を社内で完結する。また、社内一貫生産するメリットとして、現場の声を設計者へスムーズにフィードバックすることにより、スピーディな対応や、品質はもちろんトータルコスト面からも顧客のニーズに沿った提案する事が可能である。
  - 工程設計、金型設計によるコスト低減への取り組み
 

開発設計段階から最適仕様、性能評価、コスト低減を目的に顧客の要望を取り入れ、共同で VA/VE 提案（※2）を行う。工程設計段階では、コスト低減・納期短縮を目的に、開発設計期間の短縮を目指し、CAD/CAE（※3）を活用した工程設計/金型設計を行っている。

（※2）必要な機能や品質を備えたまま、製品のコストを低減する。VA（Value Analysis）は既存製品に対しての提案、VE（Value Engineering）は製品の設計段階での提案のこと。

（※3）CAD（Computer Aided Design）はコンピューター上で設計図を書くツールで、CAE（Computer Aided Engineering）は CAD で作成した設計図を解析するツールのこと。

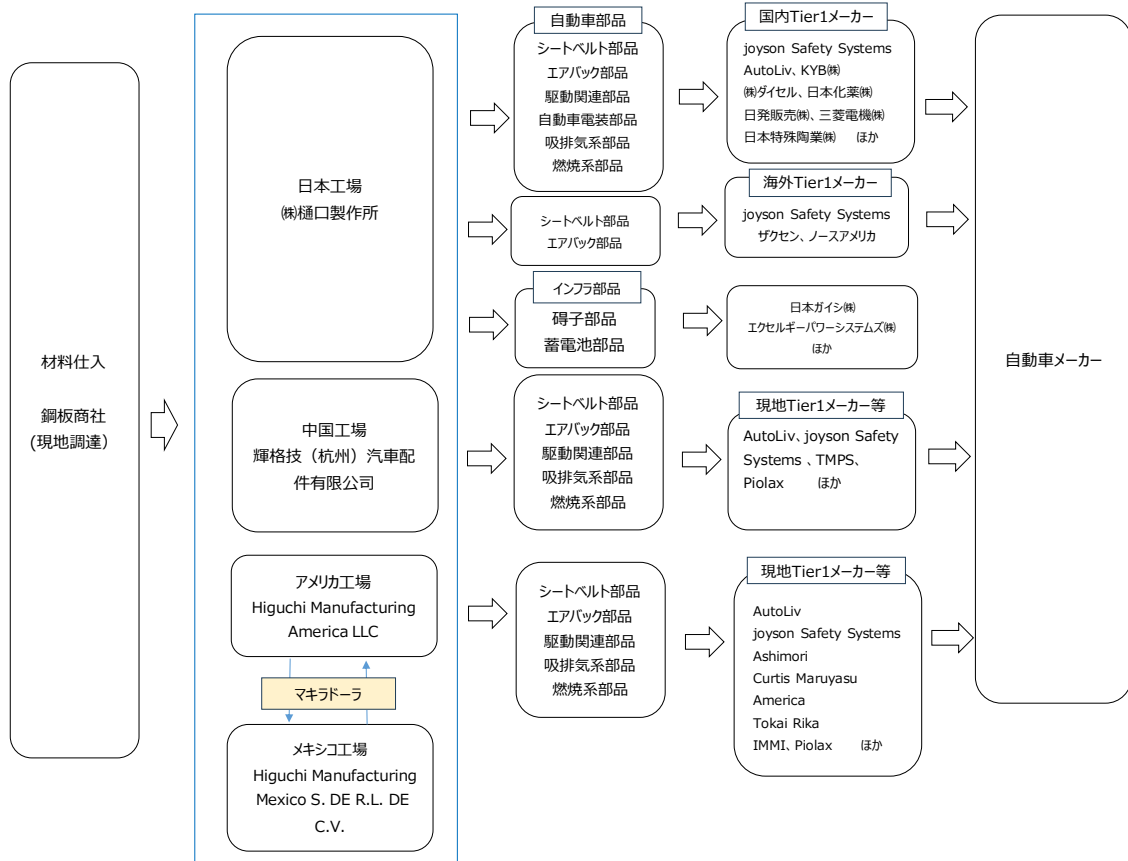
➤ 提案から製品納入までの流れ










➤ 生産工程



● 商流概略



● 主要設備（日本工場）

10 工程油圧プレスライン		
		
プレス機以外の主要設備		
 <p>カチオン塗装</p>	 <p>Assembly ライン</p>	 <p>溶接ライン</p>
 <p>自動倉庫</p>	 <p>三次元測定機</p>	 <p>炭化水素洗浄機</p>

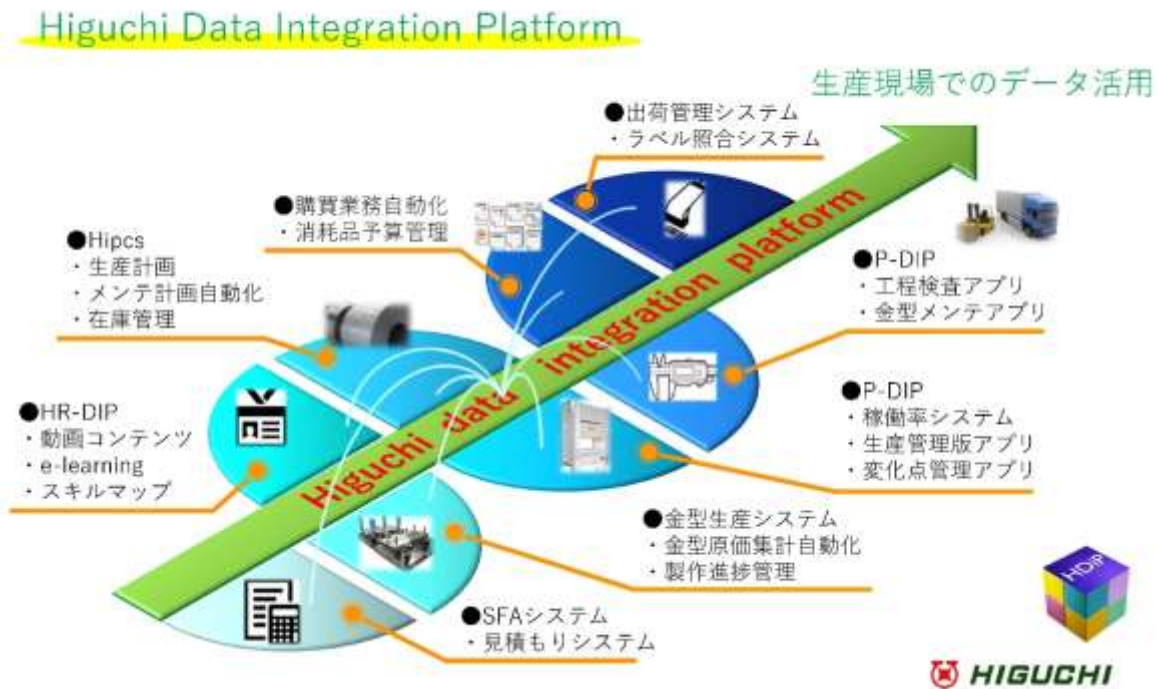
● DX の推進

「情報化時代における高い技術の専門性追求と新しい管理技術の実現によるプロフィット改革の実現」を中期経営改革方針に掲げ、2019 年より DX 活動を中心に取り組んでいる（図 1）。

- ① 全部門とのデータ共有を可能にする「社内プラットフォーム」を自社開発し、各種管理データとノウハウを連携させることで、品質・生産性向上の両面を実現する。
- ② 製造工程に精通する人材と IT エンジニアの双方を集めた“ブリッジエンジニア”と呼ばれるチームを発足させ、生産現場とシステム開発を繋ぐことにより、「使えるアプリ」の開発とデジタル人材の育成を促進する。
- ③ 過去の品質情報などから、各種トラブルの事象に対する原因と対策及びその評価を学習させる「AI 技術伝承システム」の開発により、社員の学び直しや熟練エンジニアのもつ技術伝承を推進する。

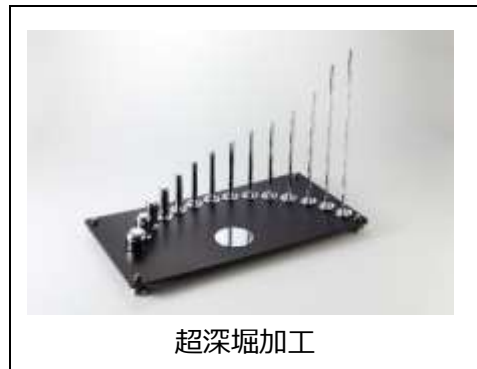
この活動により生まれた人材を中心に、生産・管理両面の業務改革とともに、培った IT 技術のサービス化を進めている。また、この取り組みは、経済産業省「2022 年度版ものづくり白書」「デジタルガバナンス・コード実践の手引き 2.0」で、“IT 技術を活用して現場の困りごとを解決するブリッジエンジニアの活躍”として採り上げられている。

図 1DX の取り組み 社内プラットフォーム（全部門とのデータ共有）



（出所）会社提供資料

- 技術開発により、新しい価値創造を実現している。
  - ・絞りの長さと直径の比が 60 倍の「超深絞り加工（※4）」の技術を有している。また、加工が難しい高張力鋼板やアルミ材、ステンレス材、銅はもとより、さらに難易度が高いマグネシウム材、炭素繊維など非鉄金属の工法の開発を行っている。
  - （※4）絞り加工は、板金加工の一種で金属板に金型等で圧力を加え、絞り込むことで凹状に加工し、成型する加工方法で、継ぎ目がなく強度に優れた製品を大量に作るができる。その中でも製品の直径以上の深さのものを深絞りと言う。この加工方法には、高い技術力が必要となる。



【事業拠点】

拠点名	住所・外観	特徴（拠点機能）
本社工場	岐阜県各務原市金属団地 44 番地 	金型設計・製造、設備設計・製造 量産品製造（プレス / 洗浄） 試作品製造 金型/設備保全、技術開発 営業、生産管理、購買、品質管理、グローバル管理、経理総務
那加工場	岐阜県各務原市金属団地 185 番地 	量産品製造 （プレス/溶接/Assembly/洗浄） （バレル/インサート成形/カチオン塗装） 金型/設備保全 生産管理、品質管理
前渡工場	岐阜県各務原市下切町 1012 番地 	量産品製造 （プレス/溶接/Assembly/切削/カチオン塗装） 金型/設備保全 生産管理、品質管理
アメリカ工場	14901 Southton Road San Antonio, Texas 78112 USA “Elmendorf” 	現地法人 Higuchi Manufacturing America LLC 量産品製造 （プレス / 洗浄 / 溶接 / Assembly / バレル / カチオン塗装） 金型/設備保全 営業、生産管理、購買、品質管理、経理総務



<p>中国工場</p>	<p>杭州市蕭山区蕭山經濟技術開發区 紅垦 紅灿路 398 号 CHINA</p> 	<p>現地法人 輝格技（杭州）汽車配件有限公司 量産品製造 （プレス / 洗浄 / 溶接 / Assembly / 切削 / バレル / カチオン塗装） 金型/設備保全 営業、生産管理、品質管理、経理総務</p>
<p>メキシコ工場</p>	<p>Zacatecas # 500, Parques Industriales Amistad, Cd. Acuna, Coahuila Mexico CP. 26220</p> 	<p>現地法人 Higuchi Manufacturing Mexico S. DE R.L. DE C.V. 量産品製造 （プレス/洗浄/溶接/Assembly/切削/バレル/カチオン塗装） 金型/設備保全 生産管理、品質管理、経理総務</p>

【沿革】

1937年	樋口武夫氏が名古屋市東区中村区亀島において、樋口機械製作所を創業
1963年	各務原市に本社工場（現 那加工場）を新設し、株式会社樋口製作所として創立
1967年	金属プレス加工に進出。従来の切削加工より更にプレス、溶接（スポット・アーク）加工と作業内容を拡大し、プレス金型研究部門を開設
1975年	樋口敦規氏が社長に就任
1978年	樹脂成形分野に進出
2000年	前渡工場竣工
2002年	ISO9001 認証取得
2003年	樋口徳室氏が社長に就任
2004年	現在地に本社工場移転
2005年	ISO14001 認証取得
2006年	Higuchi International Corporation 設立 Higuchi Manufacturing America LLC 設立
2007年	HMA (Higuchi Manufacturing America LLC) 稼働
2010年	株式会社杭州代表処（中国）設立

2011年	Higuchi (Hangzhou) Automotive Parts Co., Ltd. 設立 HAC (Higuchi (Hangzhou) Automotive Parts Co., Ltd.) 稼動
2013年	Higuchi Manufacturing Mexico S. DE R.L. DE C.V. 設立
2014年	HMX (Higuchi Manufacturing Mexico S. DE R.L. DE C.V. ) 工場完成
2015年	HAC (Higuchi (Hangzhou) Automotive Parts Co., Ltd.) 新工場完成
2022年	工業系技能検定対策動画教材「ヒグトレ」をリリース
2022年	中小企業版 SBT 認証を取得

**【受賞歴等】**

2020年	経済産業省より、地域未来牽引企業に選定
2021年	経済産業省・厚生労働省・文部科学省 「2022年度版ものづくり白書」に、デジタル技術の導入・活用に向けた人材育成を実施している好事例として掲載
2022年	経済産業省による「DXセクション」優良事例に選定
2022年	全国中小企業クラウド実践大賞 2022 「全国中小企業団体中央会会長賞」を受賞
2023年	経済産業省「デジタルガバナンス・コード実践の手引き 2.0」に掲載

## 2.2 業界動向

### ■ 金属プレス加工業の業界動向

- 金属プレス加工は、材料金属の塑性変形（※5）の性質を利用し、プレス機械を使用して所要の形状に成型または切断する加工方法である。一般的な加工法は①剪断加工②曲げ加工③絞り加工④複合引張り加工⑤圧縮加工⑥接合加工⑦矯正加工等に分かれる。
- 従業者規模別の事業所数を見ると、従業者数 4～29 人規模の事業者が約 8 割を占めており、中小零細色が強い（図 2）。
- 用途別の販売額の推移を見ると、需要先は自動車工業が約 8 割と最も多くなっている（図 3）。  
（※6）塑性変形（そせいへんけい）とは、材料表面の一部・全面に外力を加えたとき、その力が限度を超える場合は外力を取り去っても原形に戻らず永久変形すること。

図 2 金属プレス製品製造業の従業者規模別事業所数  
（アルミニウム・同合金を除く、従業者 4 人以上の事業所）

（単位：カ所、人、百万円）

規 模	事業所数		従業者数	製造品 出荷額等
		構成比		
計	2,564	100.0%	63,892	1,383,434
4人～9人	987	80.3%	6,248	70,561
10人～19人	703		9,665	141,225
20人～29人	370		9,123	160,330
30人～99人	416	16.2%	21,782	470,852
100人～299人	79	3.1%	11,753	333,425
300人以上	9	0.4%	5,321	207,041

（出所）経済産業省「2020年 工業統計表 産業別統計表」より弊社作成

図 3 金属プレス加工における用途別販売額

(単位：百万円)

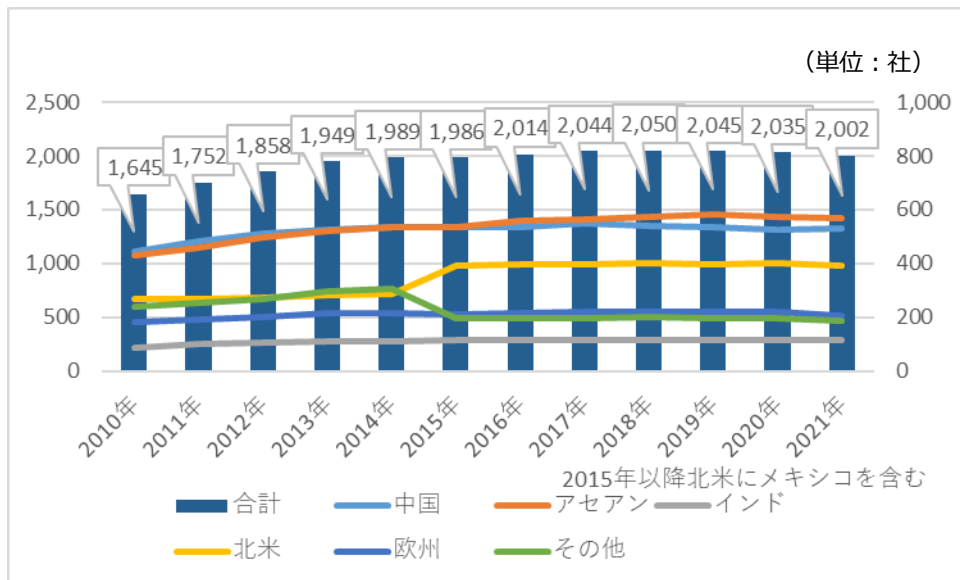
用途別	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	構成比
産業機械器具用	34,173	27,177	24,274	32,409	35,146	3.5%
農業用機械器具用	8,751	8,236	7,445	7,000	8,836	0.9%
事務用機械器具用	3,125	3,603	3,308	5,885	9,587	1.0%
電気機器・通信機器用	38,097	29,317	32,982	27,010	30,751	3.1%
自動車用	787,250	666,510	588,898	703,210	847,876	85.2%
精密機器用	6,046	6,665	6,595	5,949	5,651	0.6%
厨暖房機器用	37,851	37,470	45,197	62,446	27,951	2.8%
家具・建築用	9,863	8,827	7,808	7,041	8,062	0.8%
その他用	37,155	22,089	20,316	18,889	20,933	2.1%
合計	962,311	809,894	736,823	869,839	994,793	100.0%

(出所) 経済産業省「金属加工統計調査」より弊社作成

■ 自動車部品製造業の業界動向

- 自動車製造業・自動車部品製造業は、完成車メーカーをピラミッドの頂点として、Tier1、Tier2、Tier3 等の部品メーカーからなる階層構造を形成している。Tier1 部品メーカーは、単一部品の他、システム化、モジュール化された部品を完成車メーカーに供給する。Tier2 部品メーカーは、Tier1 部品メーカーの下請けで、その構成要素を供給するという位置づけになる。自動車部品メーカーには、品質、コスト、安定納入が求められる。また、完成車メーカーがグローバル調達体制の構築を進めてきたことに合わせて、現地生産拠点の整備を進めてきたが、一般社団法人日本自動車部品工業会の調査によると、生産機能法人数は 2018 年をピークに 3 年連続して減少、減少幅も年々拡大（2019 年▲5 社、2020 年▲10 社、2021 年▲33 社）している（図 4）。
- 自動車部品の種類は多岐に亘り、1 台の自動車では約 3 万個の自動車部品等が必要とされている。品目別の出荷額推移を見ると、電装品・電子部品(車体関係)、駆動・伝導及び操縦装置部品車体部品などが減少傾向にあり、電動車両用部品(HV、FCV、EV)が増加している。車体部品の内、シートベルトは 2021 年度 470 億円、前年比-3.5%、エアバッグモジュール及び同付属部品は 2,324 億円、前年比+1.2%となっている（図 5）。

図 4 海外生産機能法人数の推移



(出所) 一般社団法人日本自動車部品工業会より弊社作成

図 5 品目別自動車部品出荷額

(単位：億円)

	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	前年度比
エンジン部品	26,281	24,303	22,897	25,294	9.5%
電装品・電子部品(エンジン関係)	26,013	22,463	22,495	25,634	12.2%
電装品・電子部品(車体関係)	32,899	31,513	27,110	27,756	2.3%
駆動・伝導及び操縦装置部品	44,327	42,469	35,507	38,537	7.9%
懸架・制動装置部品	9,443	7,769	7,522	8,017	6.2%
車体部品	45,614	46,051	39,244	39,895	1.6%
シートベルト	549	373	487	470	-3.5%
エアバッグモジュール及び同付属部品	1,998	2,475	2,296	2,324	1.2%
用品	3,802	4,125	3,636	2,665	-36.5%
情報関連機器	7,294	7,733	6,303	5,644	-11.7%
電動車両用部品(HV、FCV、EV)	918	1,065	4,540	5,519	17.8%
合計	196,591	187,491	169,254	178,962	5.4%
対象企業数	323社	316社	324社	329社	+5社

(出所) 一般社団法人日本自動車部品工業会より弊社作成

## 2.3 企業理念、経営方針等

### 【企業理念&ビジョン】

Vision 01
お客様に信頼され、満足していただける会社づくりをめざします。
全従業員がお客様の立場に立って、 まごころで接するさわやかな企業です。
Vision 02
独創的技術の深化をベースに、モノ創りに徹する会社づくりをめざします。
従業員一人ひとりが、柔軟な発想を重視しマネゴトでない ハイレベルの技術・技能を駆使するインテリジェント企業です。
Vision 03
活気にあふれ、未来に立ち向かう会社づくりをめざします。
自由に意見を言いあい、明るく助け合い、 果敢に目標に挑戦する企業です。
Vision 04
愛情豊かな会社づくりをめざします。
自然や社会そして人に優しく、 誠実に行動する企業です。

### 【環境方針】

私たちは、事業活動に関連する「地球環境を保護するため」の以下の活動を積極的に進めます。
policy01 環境に関する法規制等を遵守すると共に、環境マネジメントシステムの維持向上に努めます。
policy02 環境汚染防止や省資源化などの環境保全活動を“環境目的・活動”として具体化し、継続的な改善を進めます。
policy03 環境に関する教育・啓蒙活動を通じて関係する要員の環境保全に対する意識を高めます。

### 【品質方針】

グローバルな要求を満たす、固有技術・技能・管理技術の向上を図り、お客様に満足していただく製品を提供します。 不良ゼロを基本にした、業務の継続的改善により、クレームゼロを目指します。
---

## 2.4 事業活動

樋口製作所は以下のような環境・社会・経済へのインパクトを生む事業活動を行っている。

### 【環境面】

#### ■ 事業活動における温室効果ガスの把握と削減に向けた取り組み

事業活動を継続する上で、「気候変動への対応」を重点課題の一つとして捉え、カーボンニュートラルを目指し、生産拠点における省エネルギー化や事業活動で使用する電力の再生可能エネルギー利用推進などに取組んでいる。2022年11月に中小企業版 SBT 認証（※7）を取得し、CO2 排出量削減に取り組む姿勢を社内外に示している。CO2 排出量の基となるエネルギーを見える化し、CO2 排出量の大部分を占める電気使用量削減の取り組みを進めている。

（※7）SBT（Science Based Targets）とは、産業革命時期比の気温上昇を 2 度未満に維持するために、企業が気候科学の知見と整合した削減目標を設定するためのスタンダード。SBT 認定企業は、世界で 2,140 社、その内、日本企業は 350 社で世界 3 位（2023 年 1 月 10 日現在）となっている。運営団体（SBTi）は、世界自然保護基金（WWF）、CDP、世界資源研究所（WRI）、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアチブ。



##### ● 省エネ機械の導入

2022 年 12 月ファイバーレーザー切断加工機（アマダ BREVIS1212AJ）を導入した。この設備は、一般的な CO2 レーザー加工機に比べ 2 倍の加工速度を有するが、消費電力は 1/3 となっている。

##### ● コンプレッサーの流量の可視化

本社工場には、コンプレッサーに流量計を設置し、機械がすべて止まっている状態での流量をエア漏れ量として、エア漏れ箇所の調査・修理を行っている。流量を計測・分析するシステムを社内で開発し、月・日・時間ごとのデータを数値でもグラフでも見ることが出来る（図 6）。この取組みによって、使用電力の削減効果が期待されている。

図 6 コンプレッサー流量測定モニター画面



##### ● 太陽光発電の設置

中国工場で 2023 年 3 月に太陽光発電を設置し、自社利用をしている。発電能力は、1 年目 800KW/h、年間 82.5 万 KW の発電能力となっている。（なお、本社及び那加工場は共同受電の為、太陽光発電は設置不可となっている。）前渡工場等は、全体的な投資計画の中で検討を進めていく。

- 営業車両の電動化  
営業車両 11 台の内、ハイブリッド車を 3 台導入している。さらに、電気自動車の導入による CO2 排出量削減に取り組むこととしている。
- 工場の LED 化  
国内工場、アメリカ工場、中国工場、メキシコ工場の工場内 LED 化は全て完了している。
- **DX の推進による生産性の向上と働きやすさの追求や、製造現場におけるペーパーレス化の実現**
  - 独自の生産管理システムによる生産性の向上と働きやすさの追求  
独自の生産管理システムを構築し、受注情報 ⇒ 生産計画 ⇒ 材料発注 ⇒ 生産指示 ⇒ 在庫管理 ⇒ 出荷情報まで一貫して管理している。どの材料が、どこに、何本、何キロあるか、どの設備で誰がいつ、何の製品をいくつ生産したか全てシステム内で管理している。自社で確立させた材料検索システムの導入により、材料の先入先出、材料を探す時間の低減を実現している。
  - 帳票の電子化、デジタル化による生産性の向上とペーパーレス化の実現  
現場帳票の電子化、デジタル化によるロットトレースにより、段取り時間短縮活動、材料納入リードタイム短縮活動、ロット単位の在庫管理などの現場改善を推進している。工場の担当者全員に iPad が導入され、生産現場において紙の使用は 0 % となっており、本社工場における紙の使用量は 2022 年 7 月期において、2019 年 7 月期対比約 19% 削減されている（図 5）。
  - トレーサビリティの強化  
製品 1 個単位に ID を付与し、材料から出荷までの工程情報トレースをデジタルで管理している。生産管理システムとの連携により、生産条件や変化点とつながることで製品の生い立ち情報として記録される。これにより、ものづくりに関するデータを集積することができ、製造工程の生産性が向上したことに加え、不良品が発生した場合でも更なる改善活動に活用できるようになっている。
  - センシング技術を取り入れ金型の状態をデータベース化  
金型のメンテナンスを適正な時期に指示することや、不良が発生する前に異常信号を発信し設備を停止させる仕組み作りを行っている。これにより、金型トラブルによる機械停止時間の削減や品質不具合によるロスの低減に繋がっている。
  - 製造工程のほか、人材育成にもデジタル技術を活用  
製造機械や金型の潜在的な故障原因の分析や、その不具合対策の立案には、高度な熟練技術や豊富な知識が必要となるため、そのレベルに達するまでには相当な時間を要する。同社が開発を進める「AI 技術伝承システム」は、過去 10 年以上の品質情報、工程改善書、技術情報などから、各種トラブルの事象に対する原因と対策、及びその評価に関するデータを AI に学習させている。熟練エンジニアが持つノウハウを、若手エンジニアが OJT 以外でも学ぶことができ、経験の浅いエンジニアであっても、故障原因の分析や不具合対策立案が可能となる。これにより、技術習得や業務の時間短縮にも繋がっている。



図 7 紙の使用量（本社工場）

	2019/7期	2020/7期	2021/7期	2022/7期
コピー機カウント（回）	1,369,620	1,170,817	1,184,156	1,111,998
対前年比増減	—	-14.5%	+1.1%	-6.1%

2020年7月期は新型コロナウイルス感染症による影響がある。

■ **周辺環境への取組み**

- 那加工場の電着塗装ラインが「酸、アルカリ表面処理設備」が該当しており、自主規制点検として放流記録層の排水を3ヶ月毎に14項目測定している。その他、日常点検を実施し、タブレットにデータを入力し管理している。また、必要に応じて簡易パケットテストを実施し、状況の確認を行う等、法令を遵守した管理を徹底している。

法規制名	対象内容詳細	適用方法
水質汚濁防止法	<ul style="list-style-type: none"> <li>・酸、アルカリ表面処理設備</li> <li>・総量規制 2021年1月解除</li> </ul>	届け出 14項目（社内基準含む）の測定 COD（化学的酸素要求量）を継続測定
栃木県公害防止条例	<ul style="list-style-type: none"> <li>・上乗せ規制 2021年1月解除</li> </ul>	BOD（生物学的酸素要求量）を継続測定

■ **廃棄物の削減**

- プレス加工で打ち抜いた後の端材が廃棄物として発生するが、スクラップ業者に販売されリサイクルされている。
- 洗浄ラインは油で洗って循環させている。洗浄ラインで廃油となったものは再生処理業者に売却され、リサイクルされている。

【社会面】

■ **ダイバーシティ経営の取組み**

- 外国人雇用  
外国人労働者数13名で、内5名が留学生から、内8名が派遣社員から正規雇用となっている。岐阜県中小企業総合人材確保センター等を活用し、留学生など外国人雇用にも積極的に取り組んでいる。
- 高齢者雇用  
定年後も希望者全員を再雇用する。雇用条件はA～Eまでの評価によって異なるが、C以上の評価であれば、同条件で継続雇用され賞与も支給対象となる。現在、高齢者数は14名で、その内65歳以上も2名在籍している。

## ■ 健康経営への取り組み

- 誰もが健康で、はつらつとして働くことができる職場づくりを目指して、働き方改革を推進するとして、2020年3月に、「新はつらつ職場づくり宣言」(※8)を行っている。宣言の内容は、年次有給休暇を取得しやすい職場づくり、適正な労働時間管理、労働災害を無くす、従業員の人材育成等となっている。また、全国健康保険協会岐阜支部より、「健康経営推進事業所」(※9)としてランクAに認定されている。さらに、経済産業省が推進する「健康経営優良法人」(※10)の認定を受けることを目指している。

(※8)「新はつらつ職場づくり宣言」は、働く全ての人々が働き甲斐や生きがいを感じ、はつらつと働くことができる職場づくりを進めるため、自ら取り組む項目を企業内外に宣言し、宣言内容を労働局に登録するもの。

(※9)「健康経営推進事業所」は、従業員が働きやすい職場環境を整え、従業員の健康を経営の重要な資源と捉え健康増進に積極的に取り組む事業所が認定される。

(※10)「健康経営優良法人認定制度」とは、地域の健康課題に即した取り組みや日本健康会議が進める健康増進の取り組みをもとに、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を顕彰する制度。

- 有給休暇、育児・介護休暇の取得推進

有給休暇取得率 66.9% 有給休暇について、計画有給休暇制度を導入し、推進を図っている。育児休暇の取得累計は4名となっている(女性3名、男性1名)。

- 健康診断受診率 100%の取り組み

毎年、日を定めて一斉に健康診断を実施している。健康診断未受診者のフォローも徹底して行っており、健康診断の受診率は100%となっている。

- 時間外労働の削減

	2018/7期	2019/7期	2020/7期	2021/7期	2022/7期
総労働時間外	91,597	77,975	28,459	31,229	30,336

全従業員の総労働時間外合計は2020/7期以降大きく減少している。受注環境や新型コロナウイルスなど外部環境の変化による影響もあるが、残業時間に関しては、現在の水準が維持出来るよう、実情に合わせた計画策定とフォローにより適正な時間外管理を徹底している。また、DX推進による生産性向上も時間外削減への効果として考えられる。

## ■ 人材育成への取り組み

- 自社教育システム(e-learning)の開発

社員自ら好きな時間に自分のペースで学習ができるセルフラーニングスタイルを確立し、社員の学習意欲の向上と教育の効率化を推進している。教育動画約200コンテンツと理解度テストから構成され、プレス機の操作は受講終了者でないと動かないシステムになっている等、人材育成の実行性を高めている(図8)。

図8 e-learning 動画の一例



- 新入社員研修の実施

新入社員には、学習用のツールとして iPad を支給し、最も重要な安全教育や、5S、会社沿革などの基礎教育、部門ごとの業務内容の基礎教育、そして、金型の基礎知識、プレス機械の基礎知識などの技術基本教育を自社制作の e-learning を通して習得させている。新入社員の負担を軽減するための社員教育として、個別教育への対応を進めている。

- 社内におけるデジタル人材の育成

製造工程に精通する人材と IT エンジニアの双方を集めた“ブリッジエンジニア（社内呼称）”と呼ばれるチームを発足させ、生産現場とシステム開発を横断的に繋ぐことにより、使えるアプリの開発とデジタル人材の育成を促進している。これにより、生産性や品質の向上、社員教育において DX が飛躍的に推進されている。この取り組みは、「令和 2 年度ものづくり白書（※11）」にも取り上げられている。

（※11）経済産業省・厚生労働省・文部科学省、「令和 2 年度ものづくり基盤技術の振興策」、デジタル技術の導入・活用に向けた人材育成を実施している好事例。

- 労働安全衛生への取組み

- 安全衛生委員会を設置し、「高めよう！健康管理と安全意識～笑顔広がるゼロ災職場の実現」を基本方針とし、労働災害ゼロ、交通災害ゼロを目標として、年間行動計画を定め活動を行っている。

活動方針	実施事項	実施頻度
災害撲滅 (労働災害)	安全衛生点検の実施	隔月
	災害速報と全員への徹底	都度
	月次朝礼での安全注意喚起	適宜
	KYT 活動強化月間	隔月
災害撲滅 (交通災害)	交通安全指導	3 回/年
	被監査部署と合同で工場巡回	12 回/年
	事故防止の呼びかけ (交通部会広報)	11 回/年
作業環境対策 (騒音・危険物・特管物・ 有機溶剤)	場内騒音対策	8 月、2 月
	有機溶剤対策	7 月、1 月
	作業環境測定	8 回/月
	各種化学物質管理の指導徹底	四半期毎
健康作り推進	健康診断と事後指導	8 月、2 月
	普通救命・応急処置講習会	1 回/年
安全衛生教育	社内外教育への参加	4 月他
	安全講習会	都度

## 【経済面】

### ■ 地域経済の成長と発展に貢献

- 2020年10月に経済産業省より、地域未来牽引企業（※12）に選定されている（図8）。生産現場だけでなく全ての業務を対象に、IoT・AIなどの情報技術を積極的に取り入れ、更なる品質・生産性の向上、業務改善に於いて効果を出している。また、顧客のニーズに沿った新工法の研究開発、金型・設備設計製作、製品企画提案などの取り組みを通じて、地域経済へ

図9 地域未来牽引企業選定証



貢献できるよう尽力している。樋口製作所は、「地域未来牽引企業として今後も地域経済の成長と発展を力強く牽引できる企業を目指し、より一層努力していく。」としている。

（※12）地域未来牽引企業とは、経済産業省により選定された、地域経済の中心的な担い手となりうる事業者のこと。

### ■ 金属加工に関する学習コンテンツの開発及び提供

- 動画で学ぶものづくり教育「ヒグトレ（Higuti Tech Training）」の事業展開

社員のために開発した e-learning のコンテンツを活用して、工業高校機械科機械工作教科書に準拠した基礎教育動画コンテンツを外部に提供する「ヒグトレ」サービスを展開している。さらに、製造業各社が外国人を多く採用していることを踏まえ、動画コンテンツについては、多言語対応も実施している（英語・中国語、スペイン語、ポルトガル語、タガログ語、ベトナム語など）。これにより、業界における金属加工エンジニアの掘り起こしや、社外の人にも専門知識に関する学びの場の提供につながることが期待されている。

### ■ DX ノウハウの提供

- DXに取り組もうとしている地域のものづくり企業に対し、当社が積上げてきたDXのノウハウを提供している。実際に製造現場に導入した経験を生かしたコンサルティングを行うことで、結果に結びつくソリューションを提案するとともにDX人材を育成し、導入後もその企業内で継続的にDXへの取組みが可能となる体制を構築する。この取組みによって、地域企業の製造現場における生産性の向上や、人材育成に貢献していく。

### 3.包括的インパクト分析

#### UNEP FI のインパクトレーダー及び事業活動などを踏まえて特定したインパクト

入手可能性、アクセス可能性、手ごろさ、品質（一定の固有の特徴がニーズを満たす程度）		
水（アクセス）	食糧	住居
保健・衛生	教育	雇用
エネルギー	移動手段	情報
文化・伝統	人格と人の安全保障	正義
強固な制度・平和・安定		
質（物理的・科学的構成・性質）の有効利用		
水（質）	大気	土壌
生物多様性と生態系サービス	資源効率・安全性	気候
廃棄物		
人と社会のための経済的価値創造		
包摂的で健全な経済	経済収束	

（黄：ポジティブ増大 青：ネガティブ緩和 緑：ポジティブ/ネガティブ双方のインパクト領域を表示）

#### 【UNEP FI のインパクト分析ツールを用いた結果】

国際標準産業分類	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 金属の鍛造、プレス、打ち抜き及び圧延成形業並びに粉末冶金業</li> <li>● 自動車部品及び付属品製造業</li> </ul>
ポジティブ・インパクト	雇用、移動手段、包摂的で健全な経済、経済収束
ネガティブ・インパクト	保健・衛生、雇用、移動手段、水（質）、大気、土壌、資源効率・安全性、気候、廃棄物

#### 【当社の事業活動を踏まえ特定したインパクト】

##### ■ポジティブ・インパクト

インパクト	取組内容
教育	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 従業員の専門スキル教育への取り組み</li> </ul>
雇用、包摂的で健全な経済	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ ダイバーシティ経営への取り組み</li> </ul>
経済収束	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 自動車の安全運転に係わるシートベルト部品、エアバック部品の製造</li> <li>➢ DX推進による品質と生産性の向上</li> <li>➢ 地域経済の成長と発展に貢献</li> </ul>

## ■ネガティブ・インパクト（緩和の取組み）


インパクト	取組内容
保健・衛生、雇用	➤ 職場の安全管理の取組み
雇用	➤ 健康経営の取組み
移動手段	➤ 自動車の安全運転に係わるシートベルト部品、エアバック部品の製造
資源効率・安全性	➤ 省エネ機械の導入 ➤ DX 推進によるペーパーレス化の取組み
気候	➤ CO2 排出量の削減 ➤ コンプレッサーの流量の可視化への取組み

同社事業では、自動車部品の製造を行っており、UNEP FI のインパクト分析において「移動手段」はポジティブ・インパクトとネガティブ・インパクト両方に発出されているが、製造された製品は人身傷害の防止や軽減の為に安全運転に欠かせない装置の部品であり、ネガティブの緩和に資するものであることから、ポジティブ・インパクトには特定していない。「水（質）」「大気」「土壌」について、排水処理は法令基準順守による管理が徹底されており、水質への影響は限定的であること、大気や土壌に影響を与える有害物質の排出は認められないことから、ネガティブ・インパクトとして特定していない。また、DX 推進により製造現場での紙の使用はないこと、プレス加工で打ち抜いた後の端材はスクラップ業者に販売され、生産工程において廃棄物が発生するものは認められないことから、「廃棄物」もネガティブ・インパクトに特定しない扱いとした。加えて、従業員の専門スキル教育として、自社教育システム e-learning の開発及び活用推進を「教育」のポジティブ・インパクトとして特定した。



#### 4.本ファイナンスの実行にあたり特定したインパクトと設定した KPI 及び SDGs との関係性


樋口製作所は商工中金と共同し、本ファイナンスにおける重要な以下の管理指標（以下、KPI という）を設定した。

##### 【ポジティブ・インパクト】

特定したインパクト	教育		
取組内容（インパクト内容）	従業員の専門スキル教育として、自社教育システム e-learning の開発及び活用推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● e-learning コンテンツを毎年 30 件以上製作する</li> <li>● 国内の外国人労働者、海外拠点への展開を考え、外国語バージョンの作成を進める</li> <li>● 新入社員研修を毎年実施する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 標準化されたコンテンツを、社員自らそれぞれ好きな時間に自分のペースで学習ができる e-learning を製作し、社員の学習意欲と教育の効率化を推進する。</li> <li>➢ 新入社員には、学習用のツールとして iPad を支給し、最も重要な安全教育や、5S、会社沿革などの基礎教育、部門ごとの業務内容の基礎教育、そして、金型の基礎知識、プレス機械の基礎知識などの技術基本教育を e-learning を通して習得させる。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	4.3	2030 年までに、すべての人々が男女の区別なく、手の届く質の高い技術教育・職業教育及び大学を含む高等教育への平等なアクセスを得られるようにする。	
	4.4	2030 年までに、技術的・職業的スキルなど、雇用、働きがいのある人間らしい仕事及び起業に必要な技能を備えた若者と成人の割合を大幅に増加させる。	

特定したインパクト	雇用、包摂的で健全な経済		
取組内容（インパクト内容）	ダイバーシティ経営の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 外国人労働者の雇用を促進する 2028 年 7 月期までに 3 人以上を採用する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 外国人労働者数 13 名で、内 5 名が留学生から、内 8 名が派遣社員から正規雇用となっている。岐阜県中小企業総合人材確保センター等を活用し、留学生など外国人雇用にも積極的に取り組んでいる。</li> </ul>		


貢献する SDGs ターゲット	5.5	政治、経済、公共分野でのあらゆるレベルの意思決定において、完全かつ効果的な女性の参画及び平等なリーダーシップの機会を確保する。	
	8.5	2030年までに、若者や障害者を含む全ての男性及び女性の、完全かつ生産的な雇用及び働きがいのある人間らしい仕事、並びに同一労働同一賃金を達成する。	


特定したインパクト	経済収束		
取組内容（インパクト内容）	自動車の安全運転に係わるシートベルト部品、エアバック部品の製造DX推進による品質と生産性の向上 地域経済の成長と発展に貢献		
KPI	● 売上高を前年度比1%増加させる		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 生産現場だけでなく全ての業務を対象に、IoT・AIなどの情報技術を積極的に取り入れ、更なる品質・生産性の向上、業務改善に於いて効果を出している。また、顧客のニーズに沿った新工法の研究開発、金型・設備設計製作、製品企画提案などの取り組みを通じて、地域経済へ貢献している。</li> <li>➢ 経済産業省より、「地域未来牽引企業」に選定されており、今後も地域経済の成長と発展を牽引できる企業として期待されている。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	8.2	付加価値セクターや労働集約型セクターに重点を置くことなどにより、多様化、技術向上及びイノベーションを通じた高いレベルの経済生産性を達成する。	

【ネガティブ・インパクト】


特定したインパクト	保健・衛生、雇用		
取組内容（インパクト内容）	職場の安全管理の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 重大労働災害発生件数0件/年とする</li> <li>● 安全衛生委員会を毎月開催する</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 安全衛生委員会を設置し、「高めよう！健康管理と安全意識～笑顔広がるゼロ災職場の実現」を基本方針とし、労働災害ゼロ、交通災害ゼロを目標として、年間行動計画を定め活動を行っている。重大労働災害の定義は、1週間以上の入院とする。</li> </ul>		





貢献する SDGs ターゲット	8.8	移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、すべての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
-----------------	-----	---	---

特定したインパクト	雇用		
取組内容（インパクト内容）	健康経営の取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 健康診断受診率 100%の維持</li> <li>● 有給休暇の取得率 66.9%以上維持し、取得促進に取り組む</li> <li>● 経済産業省「健康経営優良法人」の認定を 2028 年 7 月期までに受ける</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	<ul style="list-style-type: none"> <li>➢ 誰もが健康で、はつらつとして働くことができる職場づくりを目指して、働き方改革を推進している。年次有給休暇を取得しやすい職場づくり、適正な労働時間管理、労働災害を無くす、従業員の人材育成等の宣言を織り込んだ、「新はつらつ職場づくり宣言」を行い、社内外にその取り組みを示している。厚生労働省令和 4 年就業条件総合調査の概況による、製造業の有給休暇平均取得率 62.6%に対し 4.3 ポイント上回っている。</li> <li>➢ 全国健康保険協会岐阜支部より、「健康経営推進事業所」としてランク A に認定されている。さらに、経済産業省が推進する「健康経営優良法人」の認定を受けることとしている。</li> </ul>		
貢献する SDGs ターゲット	3.4	2030 年までに、非感染性疾患による若年死亡率を、予防や治療を通じて 3 分の 1 減少させ、精神保健及び福祉を促進する。	
	3.8	すべての人々に対する財政リスクからの保護、質の高い基礎的な保健サービスへのアクセス及び安全で効果的かつ質が高く安価な必須医薬品とワクチンへのアクセスを含む、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）を達成する。	

特定したインパクト	資源効率・安全性		
取組内容（インパクト内容）	DX によるペーパーレス化の推進		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 紙の使用量を毎期 2%以上削減し、2027 年 7 月期までに 2022 年 7 月期対比 10%以上の削減を達成する</li> </ul>		

KPI 達成に向けた取り組み	▶ 現場帳票の電子化、デジタル化によるロットトレースにより、段取り時間短縮活動、材料納入リードタイム短縮活動、ロット単位の在庫管理などの現場改善を推進している。工場の担当者全員にiPadが導入され、生産現場での紙の使用はない。引き続きDXの推進により、本社工場における紙の使用量削減に取り組んでいく。		
貢献する SDGs ターゲット	12.2	2030年までに天然資源の持続可能な管理及び効率的な利用を達成する。	

特定したインパクト	気候		
取組内容（インパクト内容）	CO2 排出量削減へ取り組み		
KPI	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 2028年7月期までに、電気自動車を1台以上導入する</li> <li>● コンプレッサーの流量を可視化し、エア漏れ箇所の調査・修理を行う</li> </ul>		
KPI 達成に向けた取り組み	▶ 営業車両 11 台の内、ハイブリッド車 3 台導入されている。今後は、電気自動車の導入による CO2 排出量削減に取り組んでいくこととしている。 ▶ コンプレッサーの流量を計測・分析するシステムを社内で開発している。コンプレッサーに流量計を設置し、機械がすべて止まっている状態での流量をエア漏れ量として、エア漏れ箇所の調査・修理を行う。この取り組みによって、使用電力量の削減効果が期待される。		
貢献する SDGs ターゲット	7.3	2030年までに、世界全体のエネルギー効率の改善率を倍増させる。	
	11.6	2030年までに、大気の水質及び一般並びにその他の廃棄物の管理に特別な注意を払うことによるものを含め、都市の一人当たりの環境上の悪影響を軽減する。	

なお、自動車の安全運転に係わるシートベルト部品、エアバック部品の製造は、移動手段のネガティブ・インパクトと経済収束のポジティブ・インパクトに該当するため、KPI の設定は経済収束のポジティブ・インパクトとして行った。また、省エネ機械導入の取り組みは、資源効率・安全性のネガティブ・インパクトとして特定しているものの、新規設備投資や代替え設備投資について、現状具体化しているものは無く、今後の設備投資計画の中で検討を進めていくものであるため KPI は設定していない。

## 5.サステナビリティ管理体制

樋口製作所では、本ファイナンスに取り組むにあたり、樋口社長を最高責任者として、自社の事業活動とインパクトリーダー、SDGs における貢献などの関連性について検討を行った。本ファイナンス実行後も、樋口社長を最高責任者とし、高木常務取締役をプロジェクト・リーダーとして、全従業員が一丸となって KPI の達成に向けた活動を推進していく。

(最高責任者)	代表取締役社長 樋口徳室
(プロジェクト・リーダー)	常務取締役 経理総務部長 高木良二
(事務局)	経理総務部 エキスパート 山田敏郎

## 6.モニタリング

本ファイナンスに取り組むにあたり設定した KPI の進捗状況は、樋口製作所と商工中金並びに商工中金経済研究所が年 1 回以上の頻度で話し合う場を設け、その進捗状況を確認する。モニタリング期間中は、商工中金は KPI の達成のため適宜サポートを行う予定であり、事業環境の変化等により当初設定した KPI が実状にそぐわなくなった場合は、樋口製作所と協議して再設定を検討する。

## 7.総合評価

本件は UNEP FI の「ポジティブ・インパクト金融原則」に準拠した融資である。樋口製作所は、上記の結果、本件融資期間を通じてポジティブな成果の発現とネガティブな影響の低減に努めることを確認した。また、商工中金は年に 1 回以上その成果を確認する。

本評価書に関する重要な説明

1. 本評価書は、商工中金経済研究所が商工中金から委託を受けて作成したもので、商工中金経済研究所が商工中金に対して提出するものです。
2. 本評価書の評価は、依頼者である商工中金及び申込者から供与された情報と商工中金経済研究所が独自に収集した情報に基づく、現時点での計画または状況に対する評価で、将来におけるポジティブな成果を保証するものではありません。また、商工中金経済研究所は本評価書を利用したことにより発生するいかなる費用または損害について一切責任を負いません。
3. 本評価を実施するに当たっては、国連環境計画金融イニシアティブ(UNEP FI)が提唱した「ポジティブ・インパクト金融原則」に適合させるとともに、ESG 金融ハイレベル・パネル設置要綱第 2 項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースがまとめた「インパクト・ファイナンスの基本的考え方」に整合させながら実施しています。なお、株式会社日本格付研究所から、本ポジティブ・インパクト・ファイナンスに関する第三者意見書の提供を受けています。

〈本件に関するお問い合わせ先〉

株式会社商工中金経済研究所

主任コンサルタント 樋上重信

〒105-0012

東京都港区芝大門 2 丁目 12 番 18 号 共生ビル

TEL: 03-3437-0182 FAX: 03-3437-0190